

An aerial photograph of a coastal town in Slovenia, likely Piran, showing a harbor with many boats, a large church with a tall spire, and buildings with red roofs. The sea is blue and the sky is clear.

# スロベニア経済情勢

2016年11月

在スロベニア日本国大使館



# 1. スロベニア経済情勢 (1) 基礎データ

平成28年11月  
在スロベニア日本大使館



人口 : 約206万4千人(2016年1月)

面積 : 20,273km<sup>2</sup> (四国とほぼ同じ)

首都 : リュブリャナ(Ljubljana(英)、Laibach(独)) (人口約29万人)(2015年)

政体 : 共和制  
政府 : ボルト・パホル大統領 (Mr. Borut Pahor)  
ミロ・ツェラル首相 (Mr. Miro Cerar)

議会 : 二院制(国民議会(下院)と国民評議会(上院))

通貨 : ユーロ(2007年1月1日より)

GDP : 385.70億ユーロ(2015年)(出典:マクロ経済分析発展研究所(IMAD))  
(名目GDP/人:18,700ユーロ)(出典:欧州統計局)

2004年よりNATO及びEUに加盟。2010年にOECDに正式加盟。

**【主要経済指標の推移】** 出典:マクロ経済分析発展研究所(IMAD)、国家統計局(☆印は政府による銀行支援費用を含める場合)、欧州委

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (見積)	2017 (見積)
実質GDP成長率(%)	1.2	0.6	-2.5	-1.1	3.0	2.9	2.2	2.6
GDP(百万ユーロ)	35,607	36,172	36,006	36,144	37,303	38,543	40,004	41,416
失業率	7.3	8.2	8.9	10.1	9.7	9.0	8.2	7.5
経常収支(百万ユーロ)	-50	146	1,159	2,279	2,607	2,810	2,960	2,754
財政収支の対GDP比	-5.7	-6.4	-4.0	-4.4 (☆-14.6)	-3.4 (☆-4.9)	-2.2	-2.4	-2.0
累積債務の対GDP比	38.6	46.9	54.4	70.4	80.9	83.2	80.2	78.0
消費者物価上昇率(%)	1.8	1.8	2.6	1.8	0.2	-0.5	-0.3	1.3

# 1. スロベニア経済情勢 (2) 経済構造、競争力

## 1. スロベニアの経済構造

- 2008年の金融危機以降経済が弱体化し、2012年の欧州債務危機の打撃を受けたが、2014年より徐々に回復し、2015年はGDPが金融危機以前の水準を上回り過去最高を記録。
- スロベニアは、旧ユーゴ時代からの先進工業地域。独立から近年まで高い経済成長を達成し、一人当たりの名目GDPは18,700ユーロ(2015年:欧州統計局)と、中・東欧諸国の中で第一位。
- 旧ユーゴ時代の重工業から新たな産業にシフトしつつあり、後発の利益を生かした設備・システム投資を行い、今後の成長が期待される地域。
- 国内の産業構造では第1次産業が2.9%、第2次産業が31.4%、第3次産業が65.7%であり、EU加盟国平均と比較して産業全体に占める製造業の割合が高い。(EU加盟国平均はそれぞれ1.7%、24.8%、73.5%)

## 2. スロベニアの経済競争力

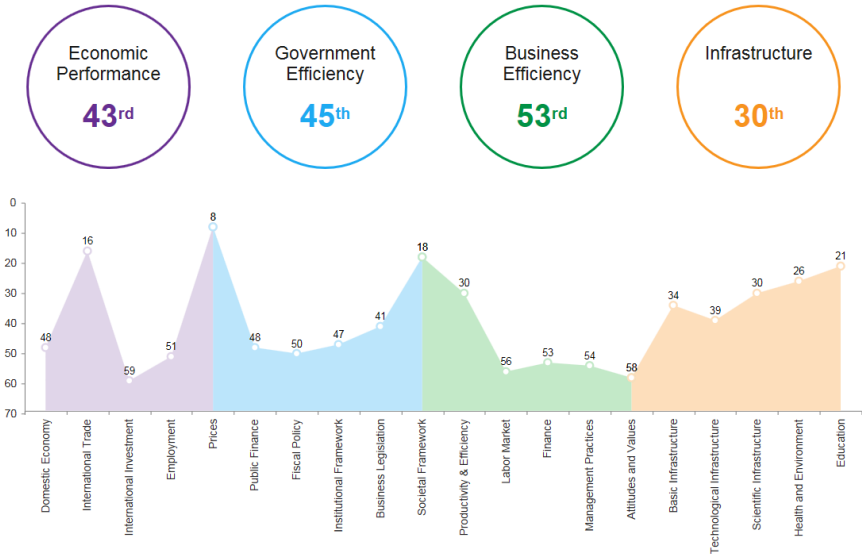
### (1) IMD競争力ランキング

- 2016年IMD国際競争力ランキング中、スロベニアは61カ国中**43位**を記録(日本は26位)。
- 評価対象の4分野中、スロベニアは「**インフラ**」分野では**30位**を獲得したが、「**ビジネスの効率性**」では**53位**にとどまり、**労働市場改革**や**海外企業への一層の市場開放**が今後の課題。
- 労働者の高度な教育水準と信頼性の高いインフラがスロベニアの強みで、R&Dも他の中東欧諸国に比べて高水準。

### 【評価対象4分野におけるスロベニアの順位】

- ・総合評価: 43位(昨年49位)
- ・経済状況: 43位(昨年42位)
- ・政府の効率性: 45位(昨年52位)
- ・ビジネスの効率性: 53位(昨年56位)
- ・インフラ: 30位(昨年33位)

COMPETITIVENESS LANDSCAPE for 2016



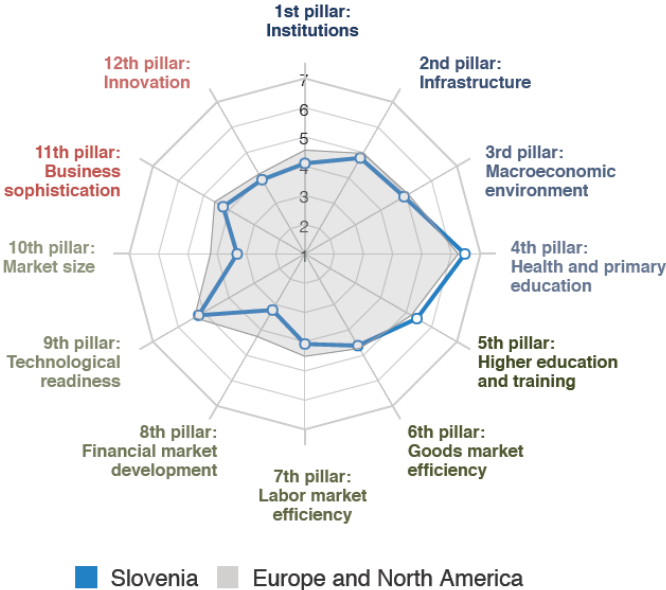
出典: 国際経営開発研究所 (IMD)

# 1. スロベニア経済情勢 (2) 経済構造、競争力

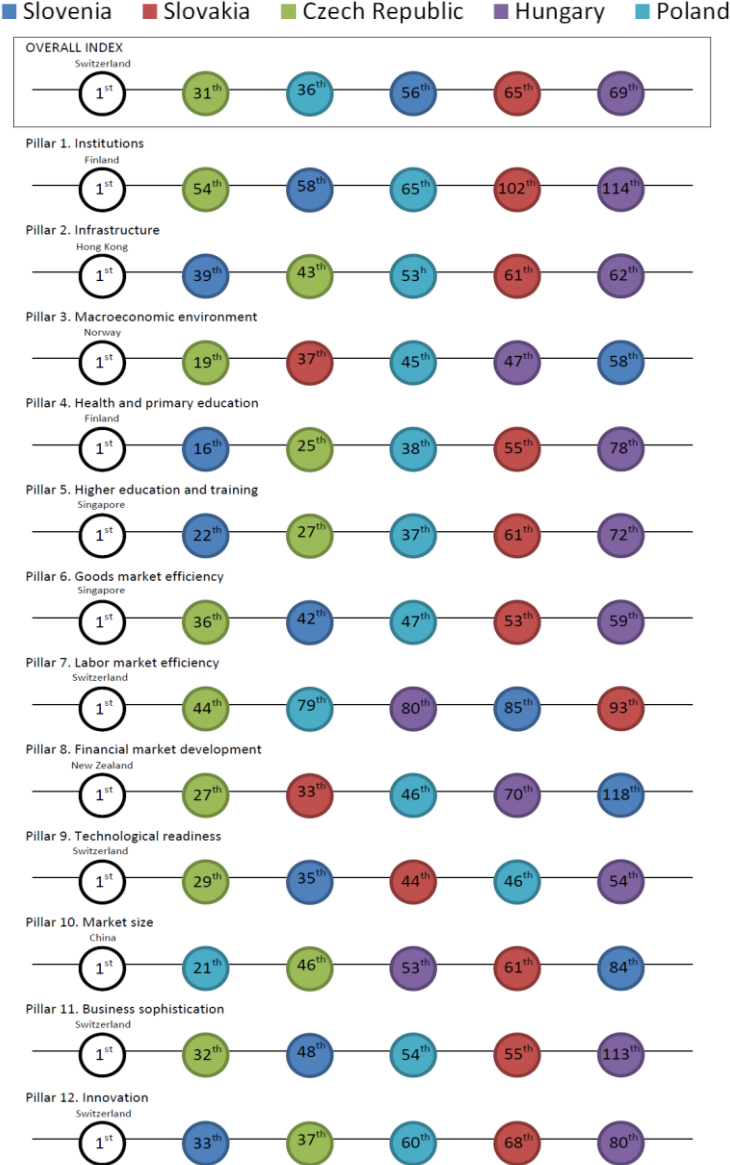
## 2. スロベニアの経済競争力

### (2) World Economic Forum競争力ランキング

- 2016年World Economic Forum競争力ランキング中、スロベニアは138カ国中56位(昨年59位)を獲得。1~7で評価される全体評価は4.39を記録。
- 評価対象の12分野中、スロベニアはイノベーションで33位、技術基盤で35位、インフラで39位となったほか、教育分野でも高水準を獲得。
- 一方で、金融市場の発展で118位、労働市場の効率性で85位にとどまり、税制、非効率な公共サービス、制限的な労働法制が今後の課題。
- 中東欧地域では、チェコ(31位)、ポーランド(36位)に次ぐ第3位で、スロバキア(65位)、ハンガリー(69位)より上位を獲得。旧ユーゴ諸国では、クロアチア(74位)、セルビア(90位)を押さえ最上位を獲得。



### スロベニアとV4諸国との比較



<sup>3</sup> 2016-2017 rank out of 138 economies

# 1. スロベニア経済情勢 (3) 貿易

## 1. スロベニアの貿易概要

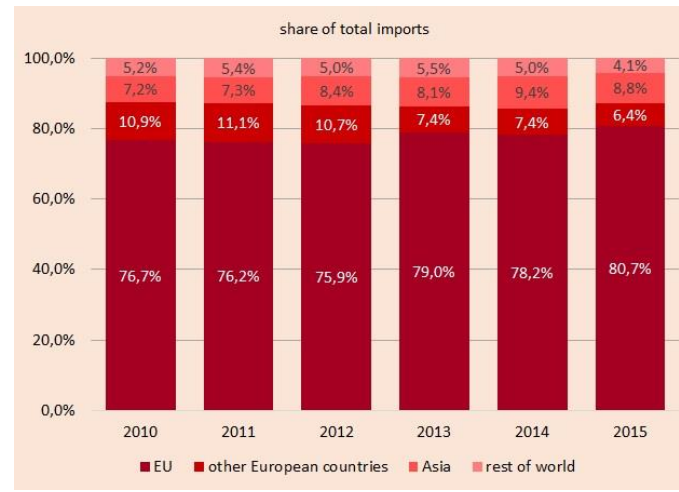
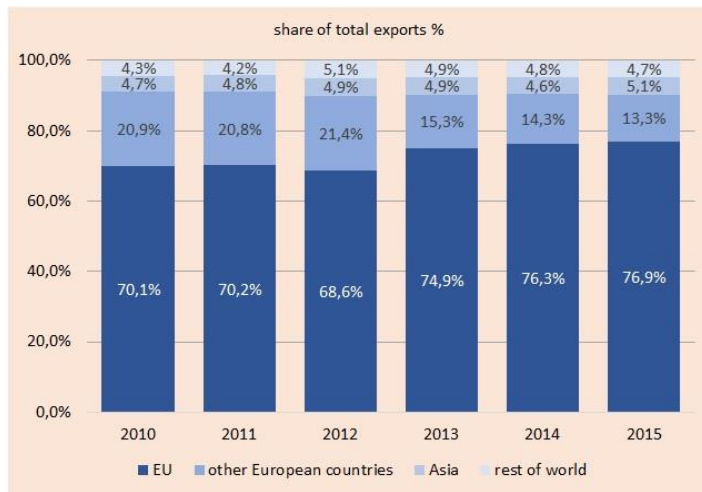
### ■貿易額・主要貿易品目(2015年:国家統計局)

- (1)輸出 240.4億ユーロ 輸送機械、電気機械・器具、産業機械、医薬品  
(2)輸入 224.2億ユーロ 輸送機械、石油製品、産業機械、電気機械

### ■主要貿易相手国(2015年)

- (1)輸出 ドイツ、イタリア、オーストリア、クロアチア、フランス  
(2)輸入 ドイツ、イタリア、オーストリア、クロアチア、ハンガリー

スロベニアは輸出が経済成長の主要因であり、2015年は輸出額が独立後最大を記録。主な貿易相手はEU加盟国であり、2015年の輸出の76.9%、輸入の80.7%が対EU加盟国。



出典: 国家統計局

## 2. 我が国との貿易

■日本からの主な輸出品は自動車、産業機械、プラスチック類など。

■スロベニアの対日輸出は、スロベニアの総輸出の0.2%、日本からの輸入はスロベニア総輸入の0.3%(2015年)。

■スロベニアからの主な輸入品は輸送機械、産業機械、医薬品など。

■2015年の主な輸出業者は、レク社(ジェネリック医薬品)、アドリア・モビル社(移動住宅)、アクラポヴィッチ社(バイク用排気ガス装置)、エラン社(スキー板)(2016年4月にスキー板事業をスラットナー社に売却)

	対スロベニア輸出	対スロベニア輸入	収支
2008年	235億円	51億円	184億円
2009年	81億円	35億円	45億円
2010年	89億円	40億円	50億円
2011年	66億5千万円	44億3千万円	22億2千万円
2012年	63億円	46億6千万円	16億4千万円
2013年	89億9千万円	66億1千万円	23億9千万円
2014年	95億3千万円	70億2千万円	25億1千万円
2015年	119億6千万円	78億5千万円	41億1千万円

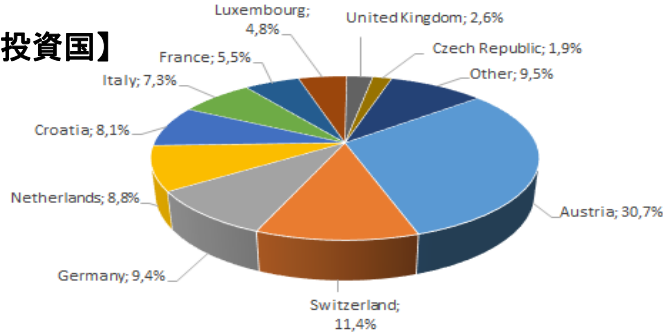
## 2. 投資環境

平成28年11月  
在スロベニア日本大使館

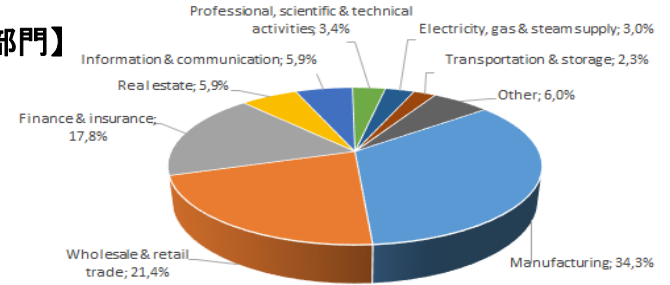
### 1. 対スロベニア外国投資(全体像)

■2015年の対スロベニア海外直接投資残高は、116億ユーロであり、その投資国の大半は、オーストリア、スイスをはじめとする近隣欧州諸国。

【主要投資国】



【主要投資部門】



#### 【投資環境】

法人税率: 17%

社会保障費負担: 雇用者負担率は16.1%  
被雇用者負担率は22.1%

所得税率: 累進課税制度(16%、27%、41%、50%)

付加価値税率: 22%(食料品などの一部品目は9.5%)

固定資産税: なし

不動産譲渡税: 2%

#### 【土地価格】

■スロベニア国内に約350のビジネス特区が設けられ、多くが鉄道や主要道路の近くに位置。

■投資に際して、国や地方自治体から補助金や優遇措置を得ることが可能。また、近年民間の機関も地域開発枠組みに参画。

■リュブリャナ近郊や主要工業地域の地価は1平米あたり100~250ユーロ。地方の工業用地は比較的安価。

#### 【労働力、人件費】

■平均月収(2015年): 総収入1,556ユーロ  
純収入1,013ユーロ(約11.6万円)

■旧ユーゴ時代より女性の社会進出が進んでおり、労働者に占める女性の割合が比較的高い。雇用労働者83万人中、男性45.3万人(54.6%)、女性37.7万人(45.4%)。国会議員90名中45名、閣僚14名中半数が女性。幼稚園が完備され、育休制度なども充実。ライフワークバランスが良質。

#### 職種別年間労働賃金(目安)

INDUSTRIES	Unskilled worker (€)	Skilled worker (€)	Highly skilled worker (€)	Engineers and professionals (€)
Automotive	14,100	15,700	21,400	27,400
Chemicals & Pharmaceuticals	14,200	17,100	25,500	32,200
Electronics & Electrical	14,100	16,700	20,000	23,100
ICT	17,000	19,700	25,200	34,800
Logistics & Distribution	14,100	15,200	22,000	34,500
Machining & Metalworking	14,100	16,900	20,200	23,500
Wood-processing	14,100	15,100	17,100	24,400

出典: スロベニア投資庁

### 2. ビジネス国際化計画における日本重視政策

■スロベニア政府は2015年5月、「ビジネス国際化計画」及びその付属文書として「国際化への課題」を採択し、今後、スロベニア政府が経済外交に力を入れていく国である「優先市場」の1つにアメリカ、トルコと並んで日本を指定。

■今後、日本からのFDI誘致(特にロジスティクス、R&D関連)及び貿易拡大の推進、スロベニアの重点産業である、自動車、化学、エンジニアリング、運輸・ロジスティクス、低炭素技術等の分野での日本との協力を重点的に取り組む方針。

### 3. スロベニア政府による投資誘致の取り組み

#### ■財政的インセンティブ

##### (1) 低い法人税

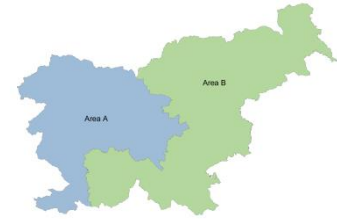
スロベニアにおける法人税は17%であり、EU加盟国の中では、アイルランド(12.5%)、独(15.8%)に次ぐ低い税率(2014年OECDデータ)。

##### (2) R&Dの投資に対する優遇措置

最大100%減税措置。

##### (3) 工場整備、機材及び長期的な無形資産(特許、企業が有するノウハウ等)への投資

最大40%の減税措置。



#### ■補助金制度

スロベニア政府は、直接投資を行う外国企業の初期経費を軽減させるため、補助金制度(Government FDI Cost-Sharing Grant Scheme)を設けており、経済開発・技術省及びスロベニア投資庁(SPIRIT)がそれぞれ以下の補助金のスキームを有している。

##### (1) 経済開発・技術省補助金

- ・1200万ユーロを超える投資、大規模な新規雇用創出(50人以上)に繋がる等の諸条件を満たす大型案件に対する補助金については特別規定が適用され、経済開発・技術省との直接交渉により交付が決定される場合がある。
- ・補助金は開発が進んだ西部地域(A地域)への進出には全体の投資額の15%、東部地域(B地域)への進出には25%が交付され、補助金における最大交付額の上限は規定されていない。

##### (2) スロベニア投資庁(SPIRIT)補助金

主に中小企業向けであり、「新規雇用創出」、「知識・技術の移転」、「バランスの取れた地域開発」及び「スロベニア企業と外国企業との連携強化」に貢献する投資に対し適用される。2014から2016年度については本件補助金制度の公募は行われていないが、投資庁は2017年度から再度実施する方向で検討中。

# 3. 投資のメリット 充実した交通インフラ(1)

## 1. 欧州の中心に位置する戦略的立地



出典:コペル港湾会社

■地中海回廊(スペイン～ウクライナ)、バルト海～アドリア海回廊(ポーランド～イタリア)及び汎ヨーロッパ回廊(ドイツ～ギリシャ)が交差する戦略的立地。

■2016年IMD競争力ランキングにおいて、インフラ部門は61カ国中30位の高評価を獲得。(P.2参照)

■国内に鉄道、高速道路が整備され隣国へのアクセスが良く、コペル港湾会社(Luka Koper)を中心に高品質で競争力の高いサービスにより物流の拠点となり得る。

■政府は、高速道路の近代化や鉄道網の拡充に積極的に取り組む。

## 2. 高速道路

■首都リュブリャナを中心に国土を北西～南東、南西～北東に横断する高速道路網を有し、国営企業DARSが管理・運営。

■全長は533キロであり、高速道路の道路全体に占める割合はEU加盟国平均を上回る。

Motorway system in the Republic of Slovenia



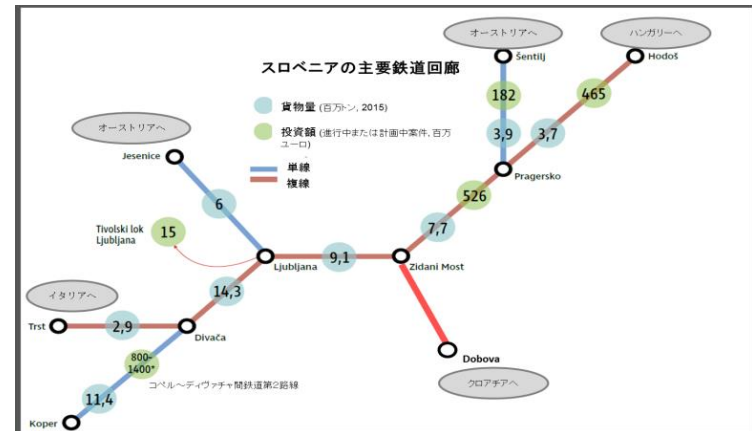
出典: DARS

## 3. 鉄道

■貨物輸送に重要な役割を果たし、オーストリアや南東欧諸国への輸送拠点。

■鉄道による国際貨物輸送量は1740万トン(2014年)を記録し、過去5年で約34%増。

■コペル港から内陸国への輸送力強化のために、コペル～ディヴァチャ間鉄道第2路線の建設が課題。





## 3. 海上交通、港湾(右のコラムを参照)

■スロベニア南西部コペル市に所在するコペル港湾会社(Luka Koper) がスロベニア唯一の国際港。

■スロベニアの国内市場がコンパクトなことから、コペル港は基本的に中欧及び西バルカン市場に向けたトランジット港。



出典:コペル港湾会社

## 4. 航空便

■国内に3つの国際空港(リュブリャナ、マリボル、ポルトローシュ)があり、中でもリュブリャナ(ヨジェ・プチュニク)空港はリュブリャナ市の北西約20キロに位置し、旅客や貨物輸送の拠点。

■2015年のリュブリャナ空港の利用者数は1400万人であり、貨物取扱量は1万8500トン。

■同空港は2015年にフラポルト・グループ(ドイツの投資ファンド)に買収され、現在経営の合理化を進めている。

## コペル港の戦略的利点

### (1)コペル港湾会社概要

■1957年に創立、株式の70%強を政府が所有する戦略的企業。

■2015年の実績

業績: 1億8400万ユーロ(対前年比13%増)

貨物取扱量: 2070万トン(対前年比で9%増)

■スロベニア及びオーストリアへの貨物におけるシェアが最大。ハンガリー及びスロバキア市場でのコンテナ取扱量も最大。自動車取扱い台数は、地中海沿岸港の中でバルセロナ、バレンシアに次ぐ第3位。

### (2)コペル港の強み

■ヨーロッパ北部のハンブルク港等と比べ、日本から地中海地域や南東欧諸国への輸送期間が7~10日間短縮可能。輸送量の7割が鉄道。

■大型船舶の接岸ターミナルの増設など、2020年迄に取扱い能力を鋭意拡張中。

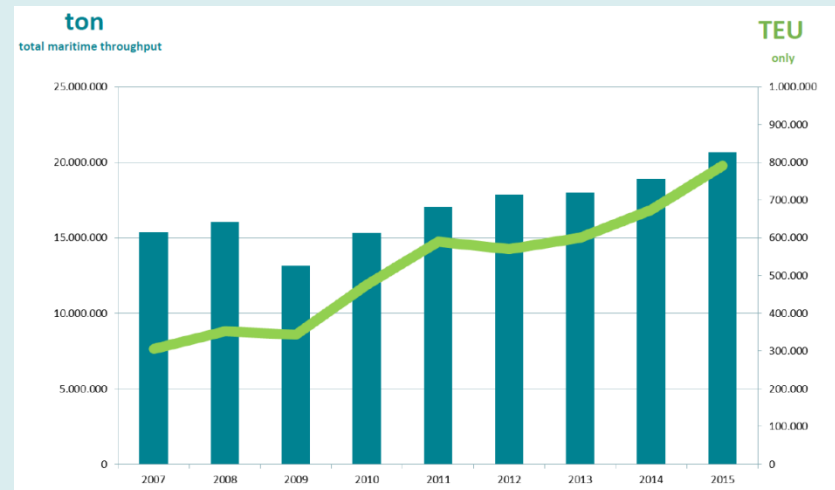
■年間362日稼働による柔軟な対応。

■労組と結んでいるノー・ストライキ協定、作業遅延につながる事故の少なさ等に基づく高い信頼性。

■環境に大きく配慮した施設整備(EU基準を上回る)。

### (3)課題

■接岸ターミナルに乗り入れている鉄道路線の複線化が最大の眼目。

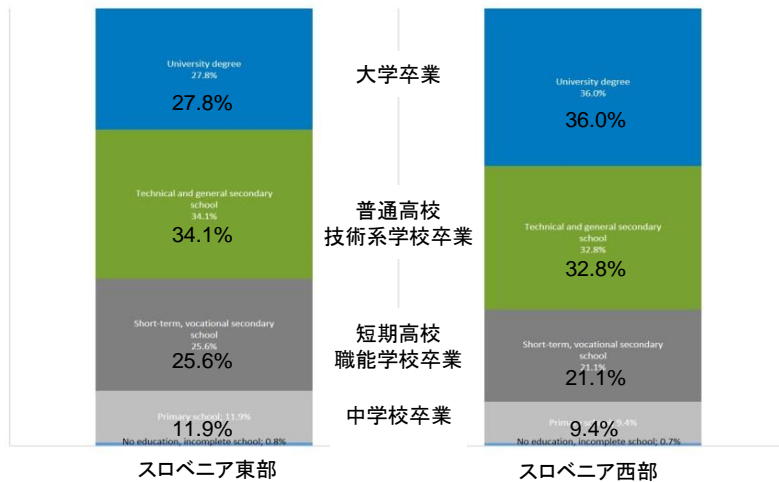


出典:コペル港湾会社

# 3. 投資のメリット 労働力の質と外国語能力の高さ

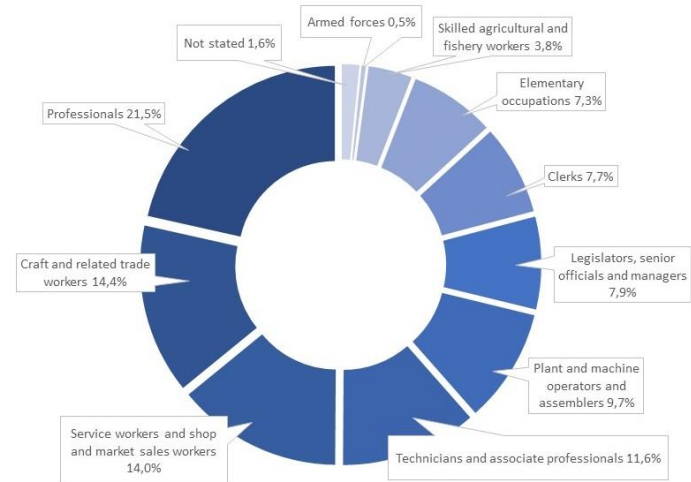
## 1. 質の高い労働力

- 一人当たりの名目GDPは18,700ユーロ(2015年)と、中・東欧諸国の中で第一位。
- 国家予算に占める教育分野の割合が他の中東欧諸国に比べ高い。
- 生涯学習者の割合がEU平均以上(25~64歳の11.7%)で、学習者の約70%が職業関連のプログラムに参加。



## 2. 豊富な技術労働者

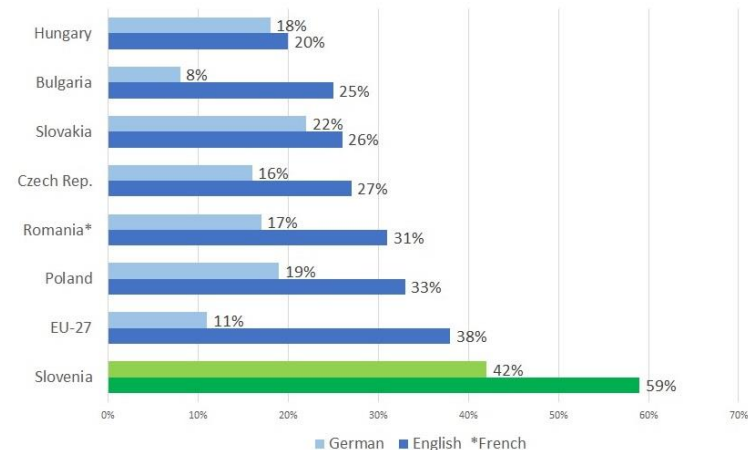
- スロベニアのICT(情報通信技術)専門労働者は約4万4000人(2014年)であり、労働者の4.8%にあたり、EU平均の3.7%を大きく上回っており欧州でも高水準。
- ICT専門労働者に占める女性の割合も他のEU諸国に比べて高く、EU平均の19.1%を大きく上回る27.7%。



出典：スロベニア投資庁

## 3. 外国語能力の高さ

- スロベニア人は外国語に長けており、92%は少なくとも1カ国、67%は2カ国の外国語を解し、中東欧諸国では最高水準。英語、ドイツ語、イタリア語が堪能。(投資庁HP)
- スロベニアの小中学校では第1外国語が必修、第2外国語が選択授業となっている。教育は大学まで無償。
- 会社員に限らず、小売店従業員やタクシー運転手、市場の売り子など英語が日常的に通じる。



## 1. 国営企業の比率の高さと民営化の停滞

- 全企業の株式価値400億ユーロのうち、国家、国家基金及び国家が株式の大部分を所有する企業によって共同所有されている企業の株式価値総額は210億ユーロ(全体の52%)。
- 大企業の多くは直接的または間接的に国が運営。
- 欧州金融危機などの影響により民営化政策が停滞。



## 2. 硬直的な労働市場と労働組合の影響力の大きさ

- 旧ユーゴからの伝統を反映し、労働時間や休暇など労働者の権利保護に手厚い法制度。  
例: 勤務終了から翌日勤務開始まで12時間の休息を設ける。病欠休暇を取る際、病名通知の義務がない。
- 個人や家族との時間を重視し、残業を嫌う傾向がある。
- 労働組合の影響力が強く、近年では警察労働組合(昨年11月)やエネルギー部門企業(本年4月)がストライキを行った。
- 雇用者による従業員の解雇が法規定上が厳しいため、労働市場の流動性が停滞し、労働意欲の減退、生産性の低下に繋がっている。



## 3. 複雑で時間を要する行政手続きと頻繁な制度改正

- 行政組織が複雑かつ縦割りであるため書類手続等に時間がかかり、金曜日午後、職員の超勤代替取得のためもあり、窓口が閉まる部署もある。ワンストップ制度の導入が必要。
- 法改正が頻繁になされ、制度面での安定性に難がある。
- 司法手続きが長く、裁判期間が長期化する傾向にあり、地元企業や従業員に有利な判決も見られる。



## 〈進行中の改善策〉

- 現政権は民営化に積極的に取り組んでおり、前政権より引き継いだ民営化対象企業リスト(17社)のうち、2年間ですでに7社(前政権と合計で10社)の民営化に成功。
- 2015年7月には国会が政府策定の民営化戦略を採択し、対象企業リストの改正などを通じて、民営化政策の推進が図られている。
- 労働市場の融通性と、労働者社会保障の二つを組み合わせた「フレキシキュリティ(flexicurity)」政策の導入を通じ、企業は従業員をより解雇しやすくする一方で、手厚い失業手当、充実した職業訓練などにより、雇用者、被雇用者どちらにもメリットが出るような体制構築を目指している。事実、少しずつこの方向での判例も見られ始めている。
- 政府は、労働者団体と雇用者団体の対話に基づく3者間の「社会契約(Social Pact)」締結を促進することを通じて、労使間の関係を円滑化させ、双方が納得する雇用体系の構築を目指している。
- ビジネス・投資促進のための包括的情報サイト「Slovenia Business Point」を設置する等、投資誘致における電子政府の導入を通じ、行政手続の簡略・迅速化を進めている。また、税務・関税手続の簡略化や、企業による用地取得・建築許可取得の簡略化の実施が検討されている。
- 民事手続法及び刑事手続法の改正を通じた手続の効率化・迅速化や、これまで裁判官が行ってきた事務作業の裁判所事務官への業務移管により、裁判期間の短縮化を目指している。

## 1. 良好な生活環境

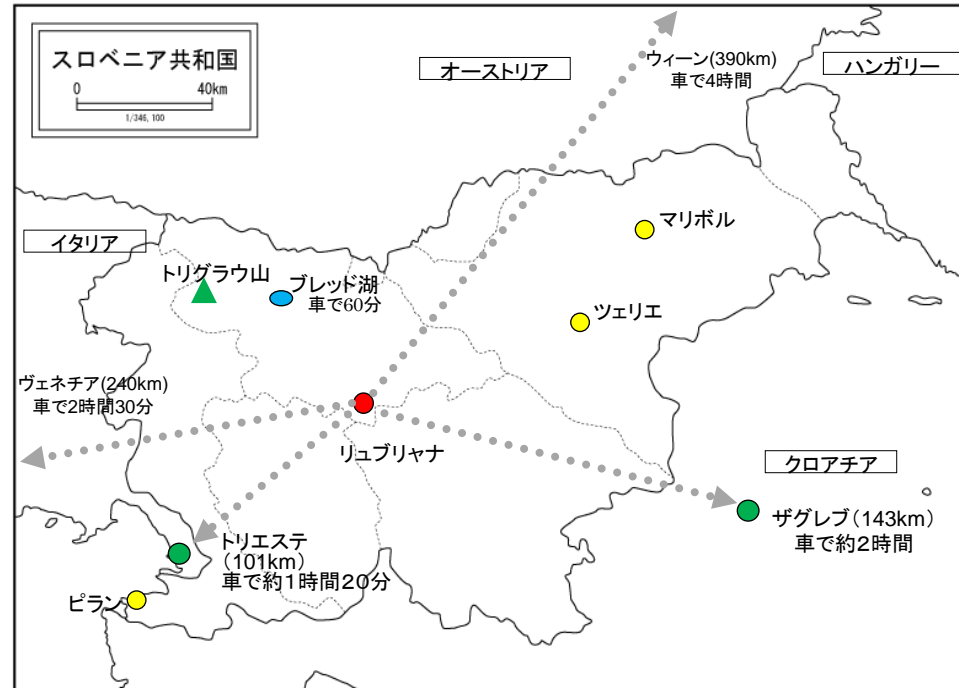
- スロベニア人は穏やかで、外国人にも友好的であり、偏見がない。人的環境は極めて良好。
- 都市部は小規模ながらも穏やかな雰囲気ですぐ過ごしやすく、通勤における時間のロスもない。「時は金なり」が実現されている。
- 道や広場にはゴミが落ちておらず清潔。普通の当たり前の生活が可能。
- 環境と住みやすさに配慮した街づくり。(首都リュブリャナは2016年「欧州緑の首都」に選出。)
- スーパーの店員からタクシーの運転手まで英語を話し、日常生活において言語面での苦勞が少ない。
- 市中心部へのアクセスがよく、価格及び質ともに当地駐在員の利用に適した物件が多くあり、不動産業者と英語でのやりとりが可能のため、住居探しが比較的容易。(リュブリャナではStoja社、Agencia社、Property社などが代表的な不動産会社。)
- スロベニアには日本人学校はないが、リュブリャナ市内にはインターナショナルスクールが4校所在している。
  - ブリテッシュ・インターナショナルスクール
  - QSIインターナショナルスクール
  - ダニラ・クマル(Danila Kumar)インターナショナルスクール
  - エコール・フランセーズ(Ecole Francaise)(フレンチ・インターナショナル・スクール)

## 2. 治安の良さ

- 一般犯罪が近隣の中東欧諸国に比べて少なく、テロの脅威度も低い。IS参加者の本国帰還者も皆無。夜に一人で街を歩けるほど治安状況が良い。
- 外国人に対して優しく丁寧であり、国籍を問わず、差別を受けることも少ない。中東からの難民も少なく、また、外国人関係の大衆迎合的な言動もなく、国内におけるテロ事案は殆ど皆無。

## 3. 近隣諸国へのアクセスの良さと多様なレジャー

- ユリアン(ジュリアン)・アルプスの山々、アドリア海沿岸部、美しい湖など自然が豊かで、首都リュブリャナから車ですべて約1時間半ほどの距離。
- マリンスポーツ、スキー、登山や溪流釣りなど、季節ごとのレジャーも充実。
- 近隣諸国へのアクセスがよく、車を使って週末の国外旅行も可能。鉄道旅行も便利(ミュンヘン、ウィーン、ブダペスト等)。バスも活用すればベネチアも射程距離。



## 1. 領事情報

### ◇入国査証の取得

■観光等目的の90日以内の滞在は、二国間での査証免除取極により査証不要。

■就労目的の滞在は、就労査証の取得が必要。

### ◇家族同居に係る条件

■外国人法により、スロベニアでの長期滞在資格を有する外国人が家族と同居できる場合は以下のとおり規定されている。

(1) 1年以上の長期滞在資格を有し、過去1年間スロベニアに居住していること

(2) ただし、「EUブルーカード保持者」、「研究・高度知的労働者」、「スロベニアの国益に適う場合」のいずれかの条件に該当し、当局が許可した場合は、上記の例外が認められる。

→投資誘致による進出企業関係者の場合、「スロベニアの国益に適う場合」に該当するとみなすよう、事前に当局に要請を行えば、家族呼び寄せが可能。

## 2. 弁護士へのアクセス

■スロベニアには約1300人の弁護士が弁護士協会に登録されており、同協会所属の弁護士またはスロベニア国家試験に合格した弁護士にのみ裁判で弁護する資格が与えられる。

■大手弁護士事務所は外国語(特に英語とドイツ語)でも質の高いサービスを提供し、スロベニア所在の外国企業を顧客とする業務経験も豊富。

■その他、オーストリアの弁護士事務所もスロベニアに支部を設けている。

## 3. 会計士へのアクセス

■スロベニアでは、米国、英国及びスイス等の大手経営コンサルティング会社が支店を設けており、財務、監査及び分析等各種サービスを提供している。主な事務所は以下のとおり。

A.T. Kearney(米国)、KPMG International(オランダ / スイス)、PricewaterhouseCoopers(英国)、  
Deloitte Touche Tohmatsu(英国 / 米国)、Ernst & Young(英国)

■スロベニア企業としては、Taxgroup社が唯一の大手企業である。

## 1. 銀行部門

### 【銀行部門概要】

スロベニア市中銀行数:

23行(銀行16行、貯蓄銀行3行、海外銀行支部4行)

資産合計: 375億ユーロ(対GDP比97%、2015年末時点)

純利益: 1億5200万ユーロ(2015年)

不良債権額: 約35億ユーロ(2015年末時点)

自己資本比率: 18.6%

■銀行部門での国家による株式保有率は60%超。2013年に発生した不良債権問題に対応するため、政府は国有銀行3行を含む6行に対する資本増強を行い、銀行資産管理会社(バッドバンク)を設立して不良債権を買い取ることで、本問題を乗り切った。

■現在国有銀行の民営化が進められており、2015年6月に当国第2の銀行であるマリボル信用銀行(NKBM)が米国投資ファンドと欧州復興開発銀行に売却された。

■新リュブリャナ銀行(NLB)は、デロイト社の発表した中東欧地域企業ランキングの銀行部門トップ50で第19位を獲得。



### 【主要銀行業績(2015年)】

1. 新リュブリャナ銀行(Nova Ljubljanska Banka, d.d.)

資産: 118億ユーロ

純利益: 9200万ユーロ

格付け: BB-, positive (S&P, 2016)

株主: 国有(直接):100%

2. マリボル信用銀行(Nova Kreditna Banka Maribor, d.d.)

資産: 43億ユーロ

純利益: 1700万ユーロ

格付け: BB-, stable (Fitch, 2016)

株主: Apollo Global Management(米国): 80%  
欧州復興開発銀行: 20%

3. アバンカ銀行(Abanka Group, d.d.)

資産: 38億ユーロ

純利益: 4300万ユーロ

格付け: BB, stable (Fitch, 2016)

株主: 国有(直接):100%

4. SKB銀行(SKB Group, d.d.)

資産: 26億ユーロ

純利益: 3400万ユーロ

格付け: BBB-, stable (Société Générale Group; S&P, 2016)

株主: Société Générale Group(フランス): 98%

5. ユニ・クレジット銀行(Unicredit banka Slovenija, d.d.)

資産: 25億5000万ユーロ

純利益: 1000万ユーロ

格付け: BBB-, stable (Unicredit Group; S&P, 2016)

株主: Unicredit Group(イタリア): 100%

## 2. 保険部門

### 【保険部門概要】

スロベニア市中保険会社数:

28社(保険会社15社、再保険会社2社、年金保険会社3社、海外保険会社支部2社、2基金)

スロベニア保険連盟(SIA)は20社で構成され、市場の97%を占める。国の独立機関であるスロベニア健康保険機構(ZZZS)はこれに含まれない。

保険料合計(SIA加盟企業合計):

20億ユーロ(生命保険6億ユーロ、その他保険14億ユーロ、2015年)

GDPの5.8%を占め、保険による国家税収は6700万ユーロ。

■スロベニアの保険会社は主に国内市場で活動し、他のEU諸国での営業規模は小さい。

■保険業界は、経済危機時も含め約10年にわたり安定した業績をあげており、2015年は大きな自然災害がなく、国内経済が回復基調であったことから、多くの企業が黒字を記録。



### 【主要保険会社(2015年)】

スロベニアの大手保険会社としては、

トリグラウ保険(Zavarovalnica Triglav Group)

Sava Re保険(Sava Re Group)

アドリア・スロベニア(Adriatic Slovenica)

ブザイエムナ(Vzajemna、「相互」の意味)

マリボル保険(Zavarovalnica Maribor)

があり、上記5社はデイト社の発表した中東欧地域企業ランキングの保険部門トップ50にランクインしている。

順位	会社名	国籍	保険料 (百万ユーロ)
1	PZU Poland	ポーランド	4,387
2	Ergo Hestia Poland	ポーランド	1,282
3	WARTA Poland	ポーランド	1,251
6	Zavarovalnica Triglav Group	スロベニア	919
13	Sava Re Group	スロベニア	486
28	Adriatic Slovenica	スロベニア	298
30	Vzajemna	スロベニア	275
34	Zavarovalnica Maribor	スロベニア	249

出典: デイト社中東欧地域企業ランキング保険部門

■トリグラウ保険、アドリア・スロベニア及びブザイエムナ保険は、スロベニア健康保険機構(ZZZS)が運営する強制加入健康保険を補完する、補完的健康保険を提供している。同保険は、保険業者が加入希望者を拒否できず、個人の健康状態に関係なく保険料が一定である点で通常の任意保険と異なり、強制加入保険と任意保険の間となるスロベニア独自の保険制度である。

### 3. 旅行・観光産業部門

#### 【スロベニアの観光業】

■スロベニアでは、スロベニア政府観光庁(Slovenia Tourist Office)が観光推進及び観光関連情報の管理を担い、「**I Feel Slovenia**(愛のある国スロベニア)」のキャッチコピーで広報を行っている。

■2015年のスロベニアへの旅行者数は、到着人数で約393万人(対前年比11.5%増)、延べ宿泊人数で1035万人(対前年比7.8%増)となり、独立後最高を記録。

■旅行・観光産業のみの経済規模は13億6千万ユーロ(対GDP比3.6%)だが、観光関連の周辺産業を含めると49億2千万ユーロ(対GDP比13%)に及び、安定して成長を続けている分野である。

■主要な旅行業者は、国内最大手のコンパス社(Kompas Group d.d.)、ソンチェク社(Sonček d.o.o.)、リラックス観光社(Relax turizem d.d.)で、売上げ合計は1億2千万ユーロ(2014年)。

■主要な観光サービス業者は、サヴァ観光(Sava Turizem d.d.)、テルメ・マリボル(Terme Maribor d.o.o.)、ベルナルディン・ホテル(Hoteli Bernardin d.d.)で、売上げ合計は1億2千万ユーロ(2014年)。

#### 【スロベニア観光統計(2015年)】

■外国からの旅行者数(延べ宿泊数ベース、2015年)では、イタリア、オーストリア、ドイツ、クロアチア及びオランダからの旅行者が多く、5カ国の合計は全体の49%、ロシアを含む欧州の合計は全体の87%を占める(前年比6.9%増)。

■その他の地域からの旅行者数は13%に過ぎないが、多数の主要国で旅行者が着実に増加。(前年比で、中国49.7%増、韓国46.7%増、米国13.4%増)

■日本からの旅行者数は、到着人数で約3万7千人(対前年比8.9%減)、延べ宿泊者数で約5万6千人(対前年比7.6%減)となり、それぞれ旅行者全体の1.3%、0.8%。主としてツアー客参加者で、スロベニアでの平均滞在日数は1日半。

#### 【旅行・観光競争力と治安の良さ】

■2015年のWorld Economic Forum旅行・観光競争力報告書で、スロベニアは141カ国中39位を獲得。

特に安全性と治安(14位)、環境の持続可能性(19位)、陸上及び港湾インフラ(19位)及び旅行者サービスインフラ(20位)といった、治安、環境及びインフラ面で高評価。

他方で、ビジネス環境(106位)、価格競争力(96位)、文化及びビジネス旅行資源(95位)及び航空インフラ(82位)が課題。

■安全性と治安に関しては、2015年のGlobal Peace Indexで、調査対象となった162カ国の内、テロの脅威がない国(with zero impact of terrorism)15カ国のうちのひとつに選ばれた。





## 4. 化学・製薬部門

### 【化学・製薬部門概要】

化学・製薬会社数：

スロベニアの化学・製薬部門は742社（プラスチック製品製造501社、化学製品製造155社、ゴム製品製造61社、製薬25社、2014年末時点）で構成。

従業員数はセクター全体で約2万6000人

企業連盟としては、スロベニア商工会議所内にスロベニア化学産業連盟（ACIS）がある。

■化学・製薬部門の全企業による売上げの合計は52億ユーロ（対GDP比14%）で、純利益の合計は3億8200万ユーロ（2014年）。

■製品の約80%は国外に輸出されており、全輸出品目の18%を占める（2014年）。

■化学・製薬部門は、スロベニアの製造業の中で最も重要な発展分野のひとつで、製造業全体における雇用の16%、売上げの22%を占めている（2000年時はそれぞれ11%と15%）。



### 【化学・製薬部門主要企業】

■化学・製薬部門における重要企業は製薬会社のクルカ（Krk a）社及びレク（Lek）社で、ともにスロベニアの売上げトップ10企業に入っており、2社の売上げ額の合計は本部門全体の約40%を占めている。

■スロベニア企業であるクルカ社の2015年の売上げは12億ユーロ、純利益は1億5800万ユーロで、スロベニア国内で最も収益を上げている企業。レク社の売上げは10億ユーロで、現在はスイスのNovartisグループ傘下の企業である。

### 【化学・製薬部門での人材の豊富さ】

■スロベニアでは高い教育水準をほこる労働者が化学・製薬部門を支えており、毎年5000人を超える学生が大学及び大学院で化学・製薬に関するコースを選択している。

■化学・製薬部門での研究及び開発には国際的に評価の高いスロベニア化学研究所による貢献が大きく、同研究所の先端研究センターはホンダの電気自動車用バッテリーシステムの開発に協力している。

## 5. 電機・電子産業部門

### 【電機・電子産業部門概要】

電機・電子産業会社数：

スロベニアの化学・製薬部門は541社(家電、自動車及び機械部品、電子機器、ICT設備等)で構成。

従業員数はセクター全体で約2万8000人

企業連盟としては、スロベニア商工会議所内にスロベニア電機・電子産業連盟(ZEE)がある。

■電機・電子産業部門の全企業による売上げの合計は39億ユーロ(対GDP比10.5%)(2014年)。

■製品の約79%は国外に輸出されており、全輸出品目の13%を占める(2014年)。

■輸出指向が強く、海外市場(主にEU諸国、ロシア及び西バルカン諸国)に依存しているため、部門全体での業績は過去10年で大きく変化したが、主要企業は柔軟性を見せ経済危機を乗り切った。

■海外投資の比率が高く、業績上位30社のうち17社が外国企業による経営または共同経営である。



### 【電機・電子産業部門主要企業】

■化学・製薬部門における最大の企業は家電製造のゴレニェ(Gorenje)社で、売上げは12億5000万ユーロを記録しており、スロベニア最大の輸出企業。パナソニックが約10%強の株式を保有し、両社は2013年より資本・業務提携を締結している。

■第2位はコレクトル(Kolektor)社(売上げ5億700万ユーロ、自動車及び機械部品製造)、第3位はHella Saturnus社(同2億9800万ユーロ、電気自動車部品製造、ドイツ資本)、第4位はBSH社(同2億7900万ユーロ、家電製造、ドイツ資本)が続く。

### 【電機・電子産業部門での技術力の高さ】

■スロベニア人技術者の能力の高さには定評があり、ICT(情報通信技術)専門労働者の割合は欧州でも高水準。毎年1700人の大学生が電機・電子部門のエンジニアコースに入学し、高校レベルでも約7000人の生徒が関連プログラムを受講している。

■産学の協力関係も強く、特にスロベニアの主要科学研究機関であるヨゼフ・ステファン研究所(Jozef Stefan Institute)は技術ノウハウの応用に優れ、スロベニアに工場を持つ安川電機とロボット産業の開発及び研究で協力しているほか、複数の日本の科学研究機関(高エネルギー加速器研究機構等)とも共同研究を行っている。高エネルギー加速器研究機構の素粒子物理実験用高度計「Belle II」プロジェクトには、スロベニアから同研究所の研究者を中心として12人が参加している。

■スロベニアには245社の自動車部品メーカーが存在。約2万7千人を直接雇用し、間接的には約10万人を雇用。

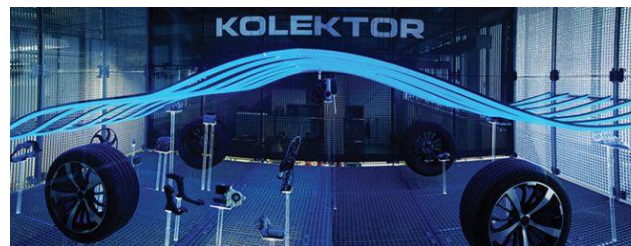
■自動車部品の売り上げ額は、GDPの約10%にあたる約40億ユーロ。その約80%が輸出され、スロベニアの全輸出品目の約20%を占める(2015年統計)。

■主要輸出先はドイツ(約40%)、フランス、イタリア、英国等。EU域外では米国、ロシア及び日本。主要取引先は、フォルクスワーゲン、ダイムラー・メルセデス、BMW等の欧州の自動車メーカー。日本企業ではトヨタ自動車に部品を供給。

■スロベニアの自動車部品メーカーは、金属・プラスチック部品、電子機器、インテリア等、様々な部品を製造。最近では、ハイブリッド・電気自動車の部品の開発・製造も盛ん(例、Kolektor社)。

■主要自動車部品メーカーが、電気自動車及び自動車の安全装備に関する部品のR&Dを専門とした「SiEVA(Synergistic Ecologic Safe Vehicle)」を合弁で設置。先端技術の開発にも熱心。

■「スロベニア自動車部品工業会(ACS)」には59社が加盟。代表的な加盟企業はCimos社、Hidria社、Iskra mehanizmi社、Kolektor社等、日系企業では産業用ロボット大手の安川スロベニア社及びダイヘン・バストロイ社。



## 1. ペトロール(Petrol Group, d.d.)

主要産業: 石油製品等エネルギー製品販売

売上げ: 38億2000万ユーロ

純利益: 6500万ユーロ

格付け: BBB-, stable (S&amp;P, 2016)

株主: 国有(直接、間接):34%、個人株主:23.5%

COB銀行(チェコ):13%、Vizija Holding(スロベニア)6.5%

## 2. メルカトル(Mercator Group, d.d.)

主要産業: 小売業

売上げ: 26億1000万ユーロ

純利益: 2000万ユーロ

格付け: n.a.

株主: Agrokor Group (クロアチア):88%、

Société Générale Group (フランス):6%

## 3. GEN-i(GEN-i Group, d.o.o.)

主要産業: 貿易、電力供給

売上げ: 17億3000万ユーロ

純利益: 700万ユーロ

格付け: n.a.

株主: 国有(間接):50%、Petrol Group (スロベニア):50%

## 4. HSE Holding(HSE Holding, d.o.o.)

主要産業: 電力部門(発電所運営)

売上げ: 12億6000万ユーロ

純利益: -3600万ユーロ

格付け: BB, positive(S&amp;P, 2016)、Ba2, stable(Moody's, 2016)

株主: 国有(直接):100%、

## 5. ゴレニエ(Gorenje Group, d.d.)

主要産業: 家電製造・販売

売上げ: 12億3000万ユーロ

純利益: -800万ユーロ

格付け: n.a.

株主: 国有(間接):16.5%、個人株主:16%、

World Bank Group (米国):12%、パナソニック(日本):10%、

KPDW Securities Repository(ポーランド):8%、

Home Products Europe Ltd.(オランダ):4.5%

## 6. クルカ(Krka Group, d.d.)

主要産業: 製薬業

売上げ: 11億6000万ユーロ

純利益: 1億5800万ユーロ

格付け: n.a.

株主: 個人株主:40%、国有(直接、間接):29.5%、

Société Générale Group (フランス):6.5%

Hypo AA Group (オーストリア):3.5%

## 7. レク(Lek, d.d.)

主要産業: 製薬業

売上げ: 10億2000万ユーロ(2014年)

純利益: 6800万ユーロ

格付け: n.a.

株主: Novartis Group (スイス):100%

## 8. トリグラウ保険(Zavarovalnica Triglav Group, d.d.)

主要産業: 保険業

売上げ: 9億1900万ユーロ(2014年)

純利益: 8900万ユーロ(2014年)

格付け: A, stable (S&amp;P, 2016)

株主: 国有(直接、間接):63%、個人株主:10%

## 9. レヴォズ(Revoz, d.d.)

主要産業: 自動車製造業(ルノー車の製造)

売上げ: 8億4800万ユーロ

純利益: 1200万ユーロ

格付け: n.a.

株主: Renault Group (フランス):100%

## 10. テレコム・スロベニア(Telekom Slovenije Group, d.d.)

主要産業: 通信業

売上げ: 7億3000万ユーロ

純利益: 6800万ユーロ

格付け: Ba2, stable(Moody's, 2016)

株主: 国有(直接、間接):75%、個人株主:12%

# リンク先

スロベニア統計局

<http://www.stat.si/StatWeb/en/home>

マクロ経済分析発展研究所 (IMAD)

<http://www.umar.gov.si/en>

スロベニア中央銀行

<http://www.bsi.si/en/>

スロベニア投資庁 (SPIRIT) (投資に関する基礎情報、公共入札に関する情報等)

<http://www.investslovenia.org/>

スロベニア商工会議所

<https://eng.gzs.si/>

スロベニア輸出企業サーチサイト

<http://www.sloexport.si/>

リュブリャナ証券取引所

<http://www.ljse.si/cgi-bin/jve.cgi?doc=1468&sid=ftAfL5JRc6uL4NkB>

参考定期配信媒体

－スロベニア・マンスリー(日本語) ([http://www.si.emb-japan.go.jp/website\\_jp/Slovenia\\_Monthly.html](http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/Slovenia_Monthly.html))

－Living in Japan (スロベニア語) ([http://www.si.emb-japan.go.jp/Living\\_in\\_Japan.html](http://www.si.emb-japan.go.jp/Living_in_Japan.html))